

地方公会計の活用の促進に関する研究会（第4回）の意見

○報告書案について

- チェックリストで未収金や未払金等の残高を確認も重要であるという追記が必要。
- 余剰分（不足分）がわかりにくい。「資金の取得に係る現金等の支出があること」について、修正が必要。
- 他団体との比較にあたり公表されている財務書類から情報を算出するのは大変なので、ハイライト情報のような分析指標が公表されるといいのではないか。
- 一足飛びに具体的な活用までに至るわけではない。まずは全庁的に職員に浸透を図るための研修を実施している、活用の方針を打ち出している、そういった地方公共団体を紹介してはどうか。
- 他団体と意見交換を実施する中で、固定資産台帳の公表に関する意見が多く出されており、固定資産台帳の情報をどこまで公表するのかといった、公表に対する課題や懸念の声が上がっている。
- 職員の継続的な人材育成が重要というのをに入れてはどうか。実際にどうやって数字を分析していくのか、課題解決の方策に結びつけられる形式の演習等、実践的な内容に転換、充実が望まれるのではないか。
- 受益者負担比率について、分担金及び負担金という構成要素もあるが、分担金及び負担金は純資産変動計算書にあるので、混乱を招く可能性がある。さらに分析していくためには分担金及び負担金も併せて考える、さらにもう少し正確にしていくためには、受益者負担の構成要素ではない経常収益その他を外すなど、段階的に計算してもらえそうな書きぶりにしてはどうか。
- 指標全般に言えることだが、個々にはいろいろ矛盾があるとは思いますが、多くの団体が数値を公表していない段階で、一定程度有用ではないかと想定している指標であり、今後、各団体における公表や分析を踏まえ、指標の見直しの必要性なども検討してはどうか。

- 分担金及び負担金の財務書類における表示区分をどう考えるかというところに問題がある。決算統計の考え方に引きずられている部分があるので、決算統計上の区分についての検討も必要ではないか。
- 新たな組み合わせ分析を導入するには、その意味や評価について整理しないとイケないので、検討に時間が必要。
- 債務償還可能年数は財政状況資料集に載せられており、数字が一人歩きしている状況。国道とかの所有外資産の支出によって、非常に大きな業務支出が計上されて、年数が非常に長くなるというケースもあるというのをしっかり書いた方がいいのではないか。